

第 122 回定時株主総会の質疑応答要旨

2025 年 6 月 26 日（木）に第 122 回定時株主総会を開催し、12 名の株主様との質疑応答がありましたので、その要旨を下記のとおりお知らせいたします。

記

Q: 米国クレーン案件の現状について

A: 関税措置を含めた米国の政策の動向を注視しつつ、各方面と様々な協議を行っている段階でございます。

Q: 自社保有の輸送船について

A: 港湾クレーンの輸送に柔軟に対応できるよう、長期傭船ではなく自社保有することにいたしました。輸送船の船齢や港湾クレーンの輸送実績等を考慮し、採算を確保できると判断しております。

Q: 役員構成・ガバナンスについて

A: ①役員構成

現在は持続的成長に向けた体制づくりの途上であり、当社の事業規模に照らし、少数精鋭のコンパクトな役員構成が適切であると考えております。

②ガバナンス

社外取締役が社内取締役とは異なる視点から指摘をし、監査等委員会が監査・監督を行うことで、ガバナンス体制は適切に機能していると考えております。

Q: 役員の株式保有について

A: インサイダー取引規制等にも留意しつつ、役員持株会を通して徐々に持株数を増やすように努めております。なお、一部の監査等委員である取締役は、中立の視点を保つため、株式を保有しておりません。

Q: 新規事業領域への参入について

A: マリンを軸として事業展開しつつ、当社の技術的リソースに根差して展開できる分野であれば、新しい分野へ参入することもあり得ます。

Q: 春闘満額以上の回答について

A: 当社の業績を踏まえて判断した結果、満額以上の回答となりました。

Q: 生産能力・設備投資の増強について

A: 船用エンジンにおいては二元燃料エンジンの需要に対応できる体制を構築し、港湾クレーンにおいても生産ラインを整備するなど、必要な設備投資を行っております。

Q: 当期の周辺サービス事業の業績と来期の利益予想について

A: 2024 年度は周辺サービス事業で赤字を計上しましたが、これは一部の海外子会社による長期契約工事の将来コスト増加等を予め考慮した影響によるものです。

2025 年度の業績見通しは、米国の政策が先行き不透明であることを考慮し、若干保守的な予想としております。

Q: 配当性向の長期目標について

A: 長期的には配当性向 30%を目標とし、2027 年度以降、早い段階での達成を目指しております。

以 上